

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月20日(火)

事務事業		企業立地関連促進事務		担当課	産業ブランド推進室	担当係	企業誘致推進係	管理番号	2111
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	2	雇用とにぎわいを生み出すまちづくり		根拠法令 個別計画等	都市計画法、農振法、農地法、土地区画整理法、借地借家法、深谷市総合計画、深谷市都市計画マスタープラン等			
	小項目	1	商工業の振興						
	主要プロジェクト								
事業概要		雇用創出及び自主財源の確保を目的として、工業団地の開発や産業拠点の整備などの企画立案及び進行管理を行うものである。令和4年度には、花園IC拠点整備プロジェクトにより整備された各施設が開業した。							
目的 ※何のために		雇用創出及び自主財源確保のため							
対象 ※誰・何を対象に		開発可能な一団の土地（花園IC周辺地域、交通利便性の高い地域など）							
手段 ※どのように		都市計画法や農振法などの土地利用に係る諸条件の調整を行う							
成果 ※何を求めるか		工業団地の開発及び産業拠点を整備							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）	
本事業の 主な業務		・ 花園IC拠点整備プロジェクトの進行管理（H28～R4）				・ 観光連携施設の企画立案（H28～R3）			
		・ 民間ゾーンに係る契約調整（H28～R3）				・ 維持管理に係る契約調整（H31～R3）			
		・ 公共ゾーンに係る契約調整（H28～R3）				・ 工業団地の適地検討（H28～R2）			
		・ 地権者との契約調整（随時）				・ 関係機関の調整協議（随時）			
		・ 地権者だよりの発行（随時）				・			
		・ 地権者説明会の開催（随時）				・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		花園IC民間事業者調整 工業適地の検討	花園IC民間事業者調整 工業適地の検討	花園IC民間事業者調整 花園IC地権者調整 工業適地の検討	花園IC民間事業者調整 花園IC地権者調整 工業適地の検討		
事業費	予算（現額）	0	0	288,530,000	0		
	決算額	0	0	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	0	0	288,530,000	0	
人件費	従事職員数（人）	4.20	3.15	1.70	1.70		
	人件費相当試算※	32,600,043	24,789,105	13,933,858	13,933,858		
	総事業費試算	32,600,043	24,789,105	302,463,858	13,933,858		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	花園 I C 地権者説明会等の開催	目標値	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		実績値	0.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		事業の進捗に合わせ、必要に応じて開催するため、数値目標は立てられない。							
	実績値の算出式									
活動指標 2	花園 I C 地権者だよりの発行	目標値	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		実績値	6.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		事業の進捗に合わせ、必要に応じて発行するため、数値目標は立てられない。							
	実績値の算出式									
活動指標 3	県等との関係機関の調整	目標値	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		実績値	6.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		事業の進捗に合わせ、必要に応じて実施するため、数値目標は立てられない。							
	実績値の算出式									
成果指標 1	開発候補地の選定件数	目標値	件	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	
		実績値	0.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		事業の進捗に合わせた目標値の設定							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	地権者説明会を開催するほどの調整事項がなかったため説明会は開催しなかったが、花園 I C 拠点整備プロジェクトの各施設の開業などに合わせて地権者だよりを発行、情報の周知を行うことができた。また、関係機関との調整についても必要に応じて実施することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	産業団地の開発候補地の選定には至らなかったが、花園 IC 拠点整備プロジェクトについては、順調に施設開業を迎えられたことで、拠点整備のひとつを完了することができた。
			評価者 企業誘致推進係長 小暮 正樹

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ ICT の活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・ コスト面など効率的に執行できているか。 ・ 民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	施設開業にあたっての式典やイベントなどについては、業者への業務委託を行いながら、効率的に進めることができた。一方で地代の支払いなど定例的な事務については、より正確で効率的な実施ができるよう継続して検討していく。
			評価者 企業誘致推進係長 小暮 正樹

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	企業立地関連促進事務	担当課	産業ブランド推進室	担当係	企業誘致推進係	管理番号	2111
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <p>令和4年度に花園IC拠点整備プロジェクトの各施設が開業したことにより、関連する事務は減少していく見込みである。引き続き残る事務は滞りなく進めつつ、令和5年度以降は新たな産業団地整備などの検討に比重をシフトし、継続して進めていく必要がある。</p>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		<div>評価者</div> 産業ブランド推進室長 柴野 晃彦					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	産業団地整備の整備にあたっては、中長期的な計画により検討を行っていくことが望ましい。令和5年度はその走り出しとして、まずは過去の調査委託の成果品の確認や実地調査などを実施し、調査・検討を進めていく。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

